

四半期報告書

(第19期第1四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	601,446	859,193	3,159,685
経常利益 (千円)	43,615	97,617	217,079
四半期(当期)純利益 (千円)	40,606	67,587	155,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,798	71,877	159,999
純資産額 (千円)	1,618,755	1,776,562	1,736,956
総資産額 (千円)	2,169,410	2,221,287	2,143,675
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	843.18	1,402.50	3,219.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	842.15	1,399.91	3,215.27
自己資本比率 (%)	72.2	77.5	78.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から、株価の上昇や円安の進行など、景気回復の兆しが見え始める状況となってまいりました。一方、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など、先行きに対する不安要素も強く、楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場の状況が昨年に比べ大きく好転し投資信託の新規設定が増加傾向となった影響により、昨年迄続いておりましたドキュメント関連の売上減少に歯止めがかかってきております。また、ドキュメントの電子化に対応したソリューションサービスの提供や新たな商材開発などを引き続き継続してまいりました。一方、投資情報事業におきましては、証券会社向けASPサービスが昨年に引き続き順調に伸びたことに加え、資本市場関係者向けリアルタイムニュースが着実に契約を伸ばしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は859百万円（前年同期比257百万円増、42.9%増）、営業利益は89百万円（前年同期比50百万円増、129.0%増）となりました。また、経常利益は97百万円（前年同期比54百万円増、123.8%増）、四半期純利益は67百万円（前年同期比26百万円増、66.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

大手証券会社やオンライン証券向けASPサービスが順調に業績を伸ばしており、また昨年において延期となっていたASPサービスも予定通り納品が完了し業績を大きく伸ばしております。また、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）といった主力商品も堅調に推移し、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースも堅実に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は183百万円（前年同期比32百万円増、21.8%増）、営業利益は96百万円（前年同期比37百万円増、64.0%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

金融法人における証券調査レポートの電子配信移行に伴う印刷物の減少や、事業法人におけるIR活動の縮小に伴うコスト圧縮など、印刷需要全体の減少傾向が続いております。一方で、コスト削減や付加価値の高いサービスを提供することで利益の確保に努めるとともに、印刷を伴わない翻訳事業が順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は215百万円（前年同期比5百万円減、2.6%減）、営業利益は32百万円（前年同期比13百万円増、67.6%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

今年に入り投資信託ファンドの新規設定が増加傾向に転じ、投資信託市場の業況が好転している影響により、印刷受注量が昨年よりも大幅に増加しております。また、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材も、昨年に続き順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は302百万円（前年同期比72百万円増、31.8%増）、営業利益は71百万円（前年同期比19百万円増、38.2%増）となりました。

<ITソリューション事業>

マイグレーションサービスの開発需要が一時的な落込みを見せており厳しい状況となっております。一方で、マイグレーションのライセンス販売は順調な伸びを見せており、また主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスも堅調に推移しております。

その結果、売上高は157百万円、営業損失は14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、2,221百万円となりました。

流動資産は29百万円増加し、1,844百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が47百万円増加する一方、売上高の変動に伴い受取手形及び売掛金が39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は48百万円増加し、376百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が26百万円増加したこと、投資その他の資産が21百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、444百万円となりました。

流動負債は47百万円増加し、428百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が14百万円増加したこと、賞与引当金が25百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9百万円減少し、16百万円となりました。主な要因は、その他固定負債が8百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、1,776百万円となりました。主な要因は、四半期純利益67百万円の計上と、剰余金の配当33百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,600
計	169,600

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,190	51,190	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	51,190	51,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注)	120	51,190	720	382,010	720	437,810

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,911	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,159	48,159	—
発行済株式総数	51,070	—	—
総株主の議決権	—	48,159	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	2,911	—	2,911	5.70
計	—	2,911	—	2,911	5.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,529	1,461,651
受取手形及び売掛金	335,829	296,574
有価証券	13,013	14,142
仕掛品	5,764	2,538
その他	47,170	70,611
貸倒引当金	△1,358	△1,225
流動資産合計	1,814,949	1,844,292
固定資産		
有形固定資産	40,096	40,067
無形固定資産		
のれん	662	441
ソフトウェア	130,532	135,883
ソフトウェア仮勘定	12,200	33,700
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	144,864	171,495
投資その他の資産	143,764	165,432
固定資産合計	328,725	376,994
資産合計	2,143,675	2,221,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,996	132,047
未払法人税等	29,427	44,364
賞与引当金	9,707	34,817
その他	204,954	217,407
流動負債合計	381,086	428,636
固定負債		
退職給付引当金	14,321	13,766
その他	11,310	2,321
固定負債合計	25,632	16,087
負債合計	406,719	444,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	382,010
資本剰余金	437,090	437,810
利益剰余金	938,330	972,206
自己株式	△77,912	△77,912
株主資本合計	1,678,798	1,714,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	1,536
為替換算調整勘定	3,466	6,584
その他の包括利益累計額合計	4,348	8,121
少数株主持分	53,809	54,326
純資産合計	1,736,956	1,776,562
負債純資産合計	2,143,675	2,221,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	601,446	859,193
売上原価	356,433	531,734
売上総利益	245,012	327,458
販売費及び一般管理費	205,981	238,079
営業利益	39,031	89,379
営業外収益		
受取利息	143	169
受取配当金	72	217
持分法による投資利益	2,581	2,639
技術指導料	1,634	—
為替差益	—	880
保険解約返戻金	—	4,144
その他	171	188
営業外収益合計	4,603	8,239
営業外費用		
支払利息	10	—
為替差損	10	—
その他	—	1
営業外費用合計	20	1
経常利益	43,615	97,617
特別利益		
負ののれん発生益	8,142	—
特別利益合計	8,142	—
特別損失		
固定資産除却損	81	—
特別損失合計	81	—
税金等調整前四半期純利益	51,675	97,617
法人税、住民税及び事業税	18,721	43,137
法人税等調整額	△7,023	△13,624
法人税等合計	11,698	29,512
少数株主損益調整前四半期純利益	39,977	68,104
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△629	517
四半期純利益	40,606	67,587

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,977	68,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	653
持分法適用会社に対する持分相当額	1,610	3,118
その他の包括利益合計	1,821	3,772
四半期包括利益	41,798	71,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,428	71,360
少数株主に係る四半期包括利益	△629	517

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
減価償却費	34,213千円	26,094千円
のれんの償却額	220千円	220千円

（株主資本等関係）

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	28,895	600	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月18日 定時株主総会	普通株式	33,711	700	平成24年12月31日	平成25年3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション事業	ファンドディ スクロージャー 事業	I Tソリュー ション事業 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	150,664	221,648	229,133	—	601,446	—	601,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,881	22	—	4,904	△4,904	—
計	150,664	226,530	229,155	—	606,350	△4,904	601,446
セグメント利益	59,020	19,466	51,877	—	130,365	△91,333	39,031

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,333千円には、セグメント間取引消去△169千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△91,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. I Tソリューション事業につきましては、当該事業の中核となる株式会社インフォテックを平成24年2月17日付で子会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を平成24年3月31日とし当第1四半期連結累計期間は当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

I Tソリューション事業において、当社は株式会社インフォテックの株式を取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,142千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション事業	ファンドディ スクロージャー 事業	I Tソリュー ション事業			
売上高							
外部顧客への売上高	183,440	215,920	302,104	157,728	859,193	—	859,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,235	—	2,266	7,502	△7,502	—
計	183,440	221,155	302,104	159,994	866,695	△7,502	859,193
セグメント利益又は 損失(△)	96,800	32,627	71,714	△14,776	186,365	△96,986	89,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△96,986千円には、セグメント間取引消去△468千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△96,518千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	843円18銭	1,402円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	40,606	67,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	40,606	67,587
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,159	48,191
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	842円15銭	1,399円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	59	89
(うち新株予約権) (株)	(59)	(89)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、株式の分割を行うこと及び単元株制度を採用することを決議しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することにより投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、1株につき200株の割合をもって株式分割を行うことといたします。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

これらにより、当社株式の投資単位当たりの金額は、株式分割及び単元株制度採用前の2分の1となります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年5月15日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 51,190株

今回の分割により増加する株式数 10,186,810株

株式分割後の発行済株式総数 10,238,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日 平成25年5月1日(水)

基準日 平成25年5月15日(水)

効力発生日 平成25年5月16日(木)

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年5月16日(木)

(参考) 平成25年5月13日(月)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されます。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	7円01銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	7円00銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月7日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 野口祥吾は、当社の第19期第1四半期（自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。